

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第20期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月
売上高 (千円)	14,012,195	9,720,225	11,967,203	7,381,243	3,597,557
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,518,373	764,112	1,999,398	341,726	941,479
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	982,297	486,364	1,306,887	219,903	1,209,777
包括利益 (千円)					1,526,507
純資産額 (千円)	9,899,498	10,344,842	11,585,801	11,693,305	10,059,774
総資産額 (千円)	12,692,380	12,095,435	13,429,550	12,304,924	10,689,756
1株当たり純資産額 (円)	81,113.60	84,606.57	94,877.31	95,562.26	82,539.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	8,020.98	3,993.09	10,730.55	1,805.54	9,948.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	85.2	86.0	94.6	93.6
自己資本利益率 (%)	10.3	4.8	12.0	1.9	
株価収益率 (倍)	21.57	12.4	17.17	68.57	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,059	625,928	1,346,168	64,391	304,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,541	32,200	1,380,050	2,130,816	119,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,585	55,456	54,077	73,076	106,815
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,070,539	7,248,320	9,935,172	7,612,084	7,257,550
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	112 (12)	122 (22)	148 (25)	148 (25)	135 (14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期、第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月
売上高 (千円)	14,012,195	9,720,225	11,967,203	7,381,243	3,597,557
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,526,478	770,577	1,997,811	332,582	967,915
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	951,300	492,932	1,304,729	212,437	1,230,387
資本金 (千円)	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267	1,175,267
発行済株式総数 (株)	123,401.37	123,401	123,401	123,401	123,401
純資産額 (千円)	9,899,587	10,358,026	11,598,601	11,702,854	10,051,959
総資産額 (千円)	12,694,681	12,111,348	13,449,070	12,328,822	10,697,621
1株当たり純資産額 (円)	81,114.33	84,714.82	94,982.41	95,640.66	82,474.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	450 ()	450 ()	600 ()	600 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	7,767.87	4,047.02	10,712.83	1,744.24	10,118.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	85.2	86.0	94.5	93.5
自己資本利益率 (%)	10.0	4.9	11.9	1.8	
株価収益率 (倍)	22.27	12.23	17.19	70.98	
配当性向 (%)	5.8	11.1	5.6	34.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	110 (12)	120 (22)	144 (25)	143 (25)	131 (14)

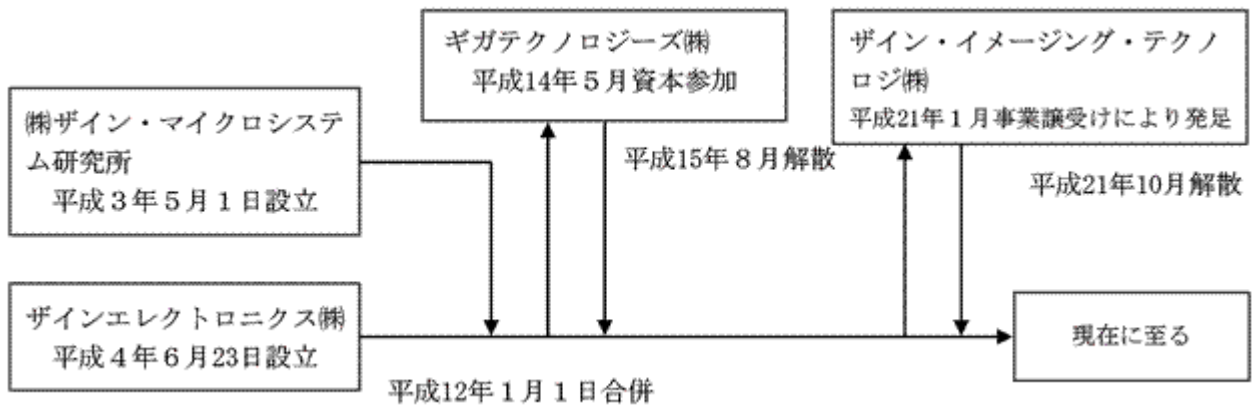
(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期、第18期および第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】



- 1 ザインエレクトロニクス株式会社は、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所と三星電子株式会社との合併により設立されております。
- 2 上記 1の合併は平成10年3月に解消しています。
- 3 平成10年9月に、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所はザインエレクトロニクス株式会社の100%子会社となっています。
- 4 平成12年1月1日付で、100%子会社であった株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併しております。
- 5 ギガテクノロジーズ株式会社は平成15年8月に当社が事業を継承し、解散いたしました。
- 6 ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社は当社が事業を継承し、平成21年10月に解散いたしました。
- 7 上記のほか、平成12年9月に台湾に裁英電子股?有限公司を、平成22年3月に韓国にザインエレクトロニクス 코리아株式会社を100%子会社として設立しております。

年月	事項
平成3年5月	半導体メーカーからの受託設計を目的として、株式会社ザイン・マイクロシステム研究所（本社所在地：茨城県つくば市）を設立。
平成4年6月	三星電子株式会社（韓国）向けメモリー開発設計を目的として、三星電子株式会社との合併でザインエレクトロニクス株式会社（本社所在地：東京都中央区日本橋大伝馬町）を設立。
平成5年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転。
平成7年6月	台湾の製造委託管理会社として、光友股?有限公司（台湾）・光菱電子股?有限公司（台湾）との合併により、旭展電子股?有限公司（台湾）を設立。（株式会社ザイン・マイクロシステム研究所）
平成9年2月	自社ブランドによる液晶ディスプレイ向けデジタル信号処理チップの出荷開始。
平成10年3月	当社代表取締役飯塚哲哉が、三星電子株式会社および株式会社ザイン・マイクロシステム研究所が保有する当社株式全部を買い取り、三星電子株式会社との合併を解消。
5月	半導体の設計開発に特化、自社工場を持たずチップの製造を専門メーカーに委託するファブレス企業のビジネスモデルを構築。
9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式を買い取り、100%子会社化を実施。
平成12年1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を吸収合併。同時に本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
9月	台湾における当社製品の販売拠点として、100%出資子会社である哉英電子股?有限公司（現連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	ギガテクノロジー株式会社に資本参加。
平成15年2月	ギガテクノロジー株式会社に追加出資し、100%子会社化を実施。
5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転。
8月	ギガテクノロジー株式会社を解散。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年1月	ウィンボンド・エレクトロニクス社（台湾）より画像処理用LSI事業の譲受けを行い、ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社として発足。
平成21年10月	ザイン・イメージング・テクノロジー株式会社を解散。
平成22年1月	本社を東京都千代田区丸の内へ移転。
平成22年3月	ザインエレクトロニクスコリア株式会社（現連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）および連結子会社2社で構成されております。当社グループは、独自のアナログ設計技術および論理設計技術をもとに、ASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル等のフラットパネルをはじめとする各種用途向けミックスドシグナルLSIを開発し、自社ブランドで販売するファブレスメーカーであります。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

LSIの開発、販売（LSI等）

当社は独自のアナログ設計技術および論理設計技術を駆使して、情報伝送用のLSIをはじめとして下記のような製品を開発、販売しております。

イ）V-by-One®HSおよびLVDS規格品をはじめとする、画像データを高速に伝送するLSIを、テレビメーカー、液晶パネルメーカー、パソコンメーカーやこれらのモジュールメーカー等に販売しております。本製品は、その高速処理能力により安定した高解像度表示や優れた色深度対応を可能とすることに加え、低消費電力、低コスト化を実現できます。主に薄型テレビ、タブレットPCなどモバイル機器、液晶モニター、ノートパソコン、プロジェクター等において使用されております。また、耐ノイズ性能や小型化、長距離伝送が求められる事務機器、アミューズメント、自動車内の情報伝送の用途でもこれら製品の販売を行っております。

ロ）上記デジタル画像データ伝送LSI（受信用）と液晶パネルコントローラをワンチップ化したLSIを大手液晶パネルメーカー等に販売しております。

ハ）アナログ信号をデジタル信号に高速に変換するビデオ信号処理LSI（ADC）を大手モニターメーカーおよびプロジェクターメーカーに販売しております。主に高解像度の液晶パネルやプラズマパネル、液晶プロジェクター等においてアナログRGBの入力信号をデジタルデータに変換する用途で使用されております。

ニ）さらに、電源制御用LSIの開発を行い、薄型テレビをはじめとする、フラットパネル・ディスプレイ等の市場において製品を販売するほか、アミューズメント市場向けにLEDドライバ製品を販売しております。

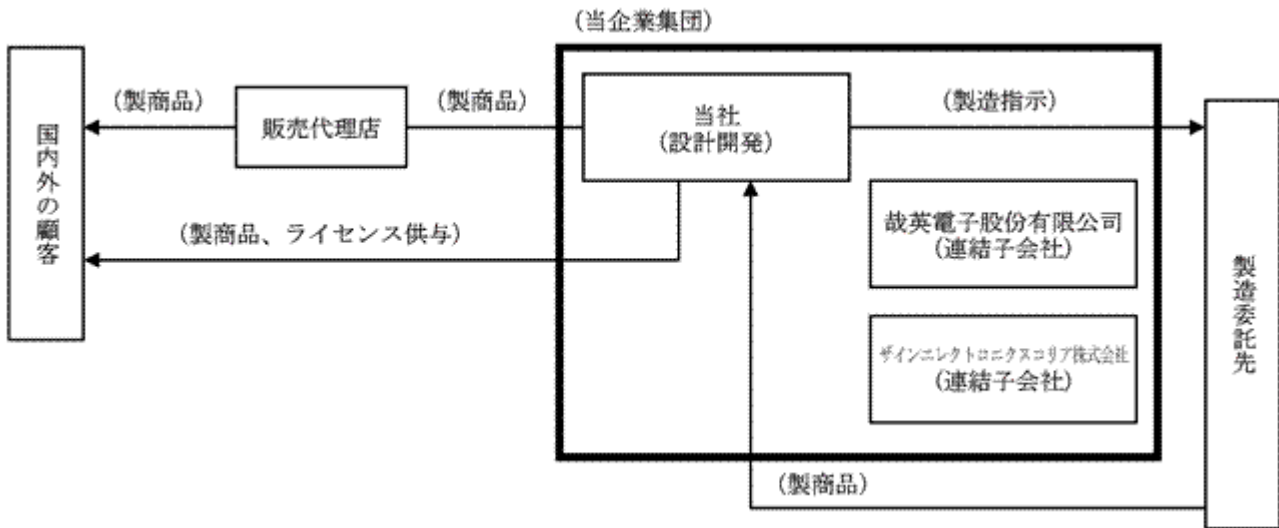
ホ）画像処理用LSI（ISP）をスマートフォン用高解像度カメラ等の市場において製品を販売しております。カメラ用画像処理に必要なオートフォーカス等の各種自動補正機能に加えて、動画手振れ補正や顔検出機能、強力な暗部補正等をハードウェア上に搭載しており、高速化、小型化、低消費電力化のニーズの高い機器向けに販売しております。

IPライセンス（設計技術料およびロイヤリティー収入）

当社は製品として開発したデータ伝送LSIのコア部分をIPとしてグラフィックスメーカー等にライセンスして設計技術料およびロイヤリティー収入を得ております。当社のIPは、製品として市場にて検証済みのコアを主にハードIP（LSIのレイアウトデータとして提供する）の型でライセンスするため、仕様に対して得られる性能の信頼性が高いのが特長です。ライセンスするIPは主に送信用であり、当該ライセンス製品が市場に普及することに伴い、その対として使用される当社の受信用LSIの販売拡大にもつなげるシナジー効果が期待できます。

(2) 当社グループの事業形態は、製品企画および開発は自社で行うものの、自社で工場はもたず、国内外のファウンドリーに製造を委託するファブレスメーカーであります。販売につきましては、直販又は販売代理店経由となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 哉英電子股份有限公司およびザインエレクトロニクス 코리아 株式会社は、当社の100%子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） 哉英電子股?有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	LSI事業	100.0		役員の兼任 3名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等
ザインエレクトロニクス コリア株式会社	韓国ソウル 特別区	300,000千KRW	LSI事業	100.0		役員の兼任 4名 当社製品のマーケティングおよび販売支援等

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
LSI事業	118（13）
全社（共通）	17（1）
合計	135（14）

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を（）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
131(14)	35.5	5.4	5,393

セグメントの名称	従業員数（人）
LSI事業	114（13）
全社（共通）	17（1）
合計	131（14）

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当事業年度の平均人員を（）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、企業収益の減少や設備投資の弱さなどの状況が見られます。また、欧州の政府債務危機や為替変動などによる景気の下振れリスクに加え、デフレの影響や雇用情勢が悪化する懸念などが継続しております。

当連結会計年度における当社グループの事業は、大変厳しいものとなりました。テレビ市場においては、事業環境が激変しました。ハイエンド製品向けの出荷が大幅に減少し、韓国及び台湾向け表示制御用LSIなどの出荷が前期を大きく下回りました。これに伴い、製品在庫の一部につきまして1億52百万円の評価損を計上しました。一方で、デファクトスタンダード（事実上の世界標準）の位置付けを獲得したV-by-One®技術搭載製品につきましては、前期比で約2倍の出荷となりました。

携帯電話市場においては、スマートフォンへの急速なシフトが生じました。こうした状況の中で、画像処理用LSIの出荷は前期を下回りましたが、概ね計画通りとなりました。また、事務機器・アミューズメント市場向けでは、高付加価値製品が計画に対して約3割増の出荷となるなど、前期を上回る利益を実現することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は35億97百万円（前期比51.3%減）、売上総利益は15億12百万円（前期比54.8%減）となりました。

研究開発活動につきましては、総額を18億7百万円（前期比12.1%減）に絞り込みながらも、タブレットPCやスマートフォン、事務機器やアミューズメントなど今後の成長が期待される分野への投資を積極的に行いました。また、経費削減策の一環として平成24年第2四半期に本社を移転することとしましたが、これにより発生が見込まれる費用の一部を当連結会計年度において、移転費用引当金として計上することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は9億50百万円（前年同期は営業利益4億7百万円）、経常損失は9億41百万円（前年同期は経常利益3億41百万円）、当期純損失は12億9百万円（前年同期は当期純利益2億19百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失を10億30百万円計上した一方、売上債権が5億43百万円減少したことなどにより3億4百万円のマイナスとなりました。（前年同期は64百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の償還による収入、匿名組合出資金の払戻による収入等により1億19百万円のプラスとなりました。（前年同期は21億30百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により1億6百万円のマイナスとなりました。（前年同期は73百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として、前連結会計年度末から3億54百万円減少して、当連結会計年度末残高は72億57百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、LSI事業以外の事業は記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	1,196,164	-
合計	1,196,164	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	878,442	-
合計	878,442	-

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注実績

当社は、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
LSI事業(千円)	3,579,653	-
合計	3,579,653	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社マクニカ	1,222,561	16.6	787,253	21.9
加賀電子株式会社	1,002,896	13.6	738,091	20.5
日本サムスン株式会社	1,567,573	21.2	672,747	18.7
緑屋電気株式会社			512,528	14.2
株式会社リョーサン	1,947,873	26.4	-	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度の(株)リョーサンの販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。
 3 前連結会計年度の緑屋電気(株)の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上ではありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた高付加価値製品へのシフトが伸展しております。

当社グループは平成25年までの中期経営戦略「TACK100」を「TACK2Win.」に修正し、ポートフォリオ型事業展開を目指した取り組みを行っております。

「TACK」とは、“Toward Asia: China, Taiwan, and Korea”です。また、“tack”とは、ヨット用語の風上に舵を切る航法にも由来します。

現在、逆風ともいえるべき厳しい経済環境下にあります。当社グループは、中期経営戦略「TACK2Win.」（Tack to windward and to win: 逆風を遡上して成果を勝ち取る）の下で、機動的に方向を切り換えながら前進し、成長軌道に復帰することを目指します。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

テレビ市場においては、デファクトスタンダードとなったV-by-One®HS技術も活用し、市場の要請に応えてまいります。

モバイル市場においては、スマートフォン向けに高画素・小型・低コストを実現した新製品を投入し、また、タブレットPC向けに低消費電力インターフェース新製品を投入してまいります。

事業ポートフォリオを拡大するため、事務機器、アミューズメントなどの市場における事業展開を強化してまいります。

日本、韓国市場に加えて、中国及び台湾市場に向けた海外戦略を強化し、成長するグローバル市場とともに成長することを目指します。

ファブレスモデルを一層進化させるため、生産マネジメント機能の強化を図るとともに品質マネジメント機能への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。

本社機能及び国内外拠点機能を活かした採用活動を行い、開発能力の拡大及び知的財産権の拡充を図ります。

外部の優れたチームとのアライアンスやM&A案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「TACK2Win.」の達成を目指し、収益性の向上、企業価値の拡大及び社会貢献を達成したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月28日）において当社が判断したものです。

世界経済の動向

当社グループの製品は、日本、韓国および台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。世界的な金融危機の深刻化等により経済環境の激変が見込まれる中、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新製品の参入がある点で特徴付けられます。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

フラットパネル向けLSIへの集中

当社グループの事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。薄型テレビの他、電子ペーパー、液晶モニター、ノートパソコン、マルチファンクションプリンタ、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の多様な製品市場分野において当社製品を販売し、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社グループの中期的な戦略は、高速インターフェース技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話、事務機器、アミューズメント、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図り、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

製造委託

当社グループは、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリー企業への製造委託を行っております。当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持し、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築するよう努めておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コストパフォーマンス等が製造委託先から得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.への同割合が17.8%と高い状況にあります。当社グループの製品の製造を委託しているファウンドリーは複数ありますが、何らかの理由により当該企業からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への販売割合

当連結会計年度においては、直接販売および商社経由での販売を行いましたが、そのうち株式会社マクニカおよび加賀電子株式会社の2社への売上高が全体の42.4%を占めております。現時点において当該2社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により当該2社を通じた製品提供が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、平成23年12月期末におけるたな卸資産の総額は3億13百万円であります。たな卸資産は、新規事業の立ち上げ時、または客先フォーキャストが安定しない場合等により、増加する可能性があります。また、当社グループは、長期間の在庫等、収益性の低下により評価減もしくは廃棄を必要とするべき在庫に関して適切に会計処理を行っております。たな卸資産の評価減または廃棄が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発プロジェクトの収益性

当社グループは、ミックスドシグナルLSI技術に基づき、薄型テレビ、スマートフォン等モバイル機器、事務機器、アミューズメント、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、投下した研究開発費の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社グループの知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社グループが使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報管理体制

当社グループは、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようにデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社グループの事業運営において重要な役割を果たしております。当社グループでは、幹部社員の育成を進め、権限委譲を行うなど組織的な対応を進めてきておりますが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。平成23年12月末日において保有しているドル建資産は28.5百万ドルあります。これらドル建資産は、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の資産価値が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイや携帯電話といった分野に的を絞ったミックスドシグナルLSIの開発および次世代製品ののための要素技術開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18億7百万円で、内容は以下の通りであります。

(1) 次世代インターフェース技術 (V-by-One[®] HS、CaLDriCon[®])

V-by-One[®] HSは、当社独自技術を活かして開発している高速インターフェース技術です。当社が蓄積してきた高速情報伝送技術とCDR (Clock Data Recovery) 技術の優れた長所を融合させ、デジタル信号を僅かな本数の情報伝送用ケーブルでリアルタイムの長距離伝送を可能としています。

V-by-One[®] HS技術は、広範囲の市場に適用可能であり、フルHDテレビ、マルチファンクションプリンタ等の情報伝送部を持つ様々な機器に応用できます。ケーブル、コネクタ、EMI対策部品を削減し、また、安価な部品の使用時にも同等の信号伝送品質を達成可能であるなど、機器内の情報伝送システムのトータルコストの削減を図ることが可能となります。

また、CaLDriCon[®] は、当社独自技術を活かして開発した次世代の液晶ドライバインターフェース技術です。V-by-One[®] HSの技術力を活用し、消費電力を増加させることなく、回路面積とLSIピン数を大幅に削減でき、さらに回路構成の工夫により、差動信号伝送時に生じるコモン・モード・ノイズと呼ばれる雑音信号の反射を抑制する事でEMIを低減したシステム設計が可能となります。

(2) 超低消費電力LVDS技術

モバイル機器向けに超低消費電力のLVDS技術を開発しました。タブレットPC、一眼レフカメラ、セキュリティカメラ等にも適用可能な技術であり、WUXGA (1920×1200) の高解像度まで対応し、バッテリー駆動機器の動作持続の長時間化やインターフェースの小型化に貢献することが可能となります。

(3) スマートフォン用画像処理用LSI技術

拡大するスマートフォン市場に向けて、1300万画素対応の画像処理用LSI技術を開発しました。手振れ補正等のために通常必要とされるフレームメモリを不要とする技術を実現したことにより、高速性能と大幅な低消費電力・低コストを両立させることに成功しました。

(4) テレビ用タイミング・コントローラ技術

当社が保有するタイミング・コントローラ技術と当社独自の回路設計資産(IP)を活用し、テレビ用タイミング・コントローラ技術を開発しました。

(5) スイッチング・レギュレータ、LEDドライバ技術

大画面フラットパネル内部で複雑化しつつある多チャンネル電源での起動・停止制御の課題に対応可能なDC/DCコンバータ技術の開発を行いました。当社独自の技術であるTransphaseを用いて、高効率のみならず最新のアーキテクチャに独自の回路を加え、デジタル家電の内部における低電圧・大電流の急激な変動にも超高速に応答できる特長を持つスイッチング・レギュレータICを開発しました。また、これらの技術の蓄積を活用し、LEDドライバ技術を開発しました。アミューズメント分野など耐ノイズ特性が重要な市場に対して付加価値を提供できる技術となりました。

(注) 「V-by-One」、「CaLDriCon」および「Transphase」は当社の登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は87億8百万円で、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少しております。売掛金が5億43百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は19億80百万円で、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少しております。投資有価証券が3億43百万円減少したこと、および出資金が4億円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6億29百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円増加しております。買掛金が1億6百万円増加した一方、未払法人税等が79百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は100億59百万円で、前連結会計年度末に比べ16億33百万円減少しております。当期純損失等により利益剰余金が12億82百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3億54百万円減少し、72億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億4百万円のマイナスとなりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失が10億30百万円、売上債権の減少額が5億43百万円、仕入債務の増加額が1億6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億19百万円のプラスとなりました。その主な内訳は投資有価証券の償還による収入が2億5百万円、投資有価証券の取得による支出が1億46百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円のマイナスとなりました。その内訳は配当金の支払が73百万円、自己株式の取得による支出が33百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、35億97百万円と前年同期比51.3%の減収となりました。

当社グループの事業の重要な市場である薄型テレビ市場においてハイエンド製品向けの出荷が大幅に減少し、特に韓国および台湾向け表示制御用LSIなどの出荷が前期を大きく下回りました。

一方で、デファクトスタンダード（事実上の世界標準）の位置付けを獲得したV-by-One[®]技術搭載製品につきましては、前期比で約2倍の出荷となり、堅調に推移しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、15億12百万円と前年同期比54.8%の減益となりました。

当社グループの重要な市場である薄型テレビ市場向けの出荷の減少により、売上総利益も前期を大きく下回りました。また、製品在庫の一部につきまして1億52百万円の評価損を計上したため、売上総利益率についても42.0%と前期比で3.3ポイント悪化しました。

一方で、事務機器・アミューズメント市場向けでは、V-by-One[®]技術を搭載した高付加価値製品が計画に対して堅調に推移し利益貢献しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の合計は、24億63百万円と前年同期比で16.2%減少しました。研究開発活動につきましては、総額を18億7百万円（前期比12.1%減）に絞り込みながらも、タブレットPCやスマートフォン、事務機器やアミューズメントなど今後の成長が期待される分野への投資を積極的に行いました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損失は9億50百万円と前年同期より13億58百万円の減益となりました。

厳しい事業環境の中、研究開発費の絞り込み等により販売費及び一般管理費の削減努力を行いましたが、売上総利益の大幅な減少により大幅な営業赤字となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における経常損失は9億41百万円と前年同期より12億83百万円の減益となりました。当連結会計年度において受取配当金等を営業外収益として1億40百万円を計上した一方、当社保有の外貨建て資産（主に米ドル預金）の評価換えによる為替差損等を営業外費用として1億31百万円を計上しました。当社は為替によるビジネスへの影響を少なくするため、生産地と仕向け地が国内外を含む構造としており、今後とも為替動向には十分注意して事業運営を行ってまいります。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は10億30百万円と前年同期より13億79百万円の減益となりました。法人税等の当連結会計年度の負担額は1億79百万円（前年同期比39.3%増）となり、その結果、当連結会計年度における当期純損失は12億9百万円と前年同期より14億29百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備投資はありません。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	LSI事業	事業所	10,080		67,436		77,516	131
保養所施設 (栃木県塩谷郡藤原町)	全社(共 通)	リゾート会員 権持分	3,860			255 (4)	4,116	
保養所施設 (千葉県勝浦市)	全社(共 通)	リゾート会員 権持分	4,195			3,020 (38)	7,215	
合計			18,136		67,436	3,275 (42)	88,847	131

- (注) 1 事業所は賃借しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 土地の面積は共有部分の当社持分であります。
 4 本社の工具器具備品には、生産委託先(台湾)等で使用している固定資産(帳簿価額29,179千円)が含まれております。

(2) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
哉英電子股?有 限公司	本社 (台湾台北市)	LSI事業	事業所	1,609				1,609	2
ザインエレクト ロニクスコリア 株式会社	本社 (韓国ソウル特 別区)	LSI事業	事業所	1,312		363		1,676	2
合計				2,922		363		3,285	4

- (注) 事業所は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における、重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予定総額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都千代田区)	LSI事業	事業所	95,000		自己資金	平成24年 第2四半期	平成24年 第2四半期	

- (注) 平成24年第2四半期に本社移転を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

本社移転に伴い使用されなくなる固定資産については、当連結会計年度において固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	当社は単元株制度を採 用しておりません
計	123,401	123,401		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条及び第238条の規定ならびに第239条の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	1,898	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,898(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,900(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月3日 ~平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,900 資本組入額 55,950	同左
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月22日 (注)	0.37	123,401.00		1,175,267		1,291,162

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	23	53	10	1	7,472	7,568	
所有株式数(株)		4,241	1,622	42,452	506	3	74,577	123,401	
所有株式数の割合(%)		3.44	1.31	34.40	0.41	0.00	60.44	100.00	

(注) 1 自己株式2,179株は「個人その他」に2,179株含まれております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	37,000	29.98
飯塚哲哉	東京都文京区	23,210	18.81
川崎マイクロエレクトロニクス 株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3	2,700	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,890	1.53
西川典孝	千葉県千葉市緑区	1,794	1.45
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7-17	1,080	0.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	810	0.66
シリコンテクノロジー株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目2-16	777	0.63
佐古俊之	埼玉県川口市	670	0.54
野上一孝	千葉県市川市	561	0.45
計		70,492	57.12

(注) 1 当社は自己株式2,179株(1.77%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 有限会社豊人は平成17年8月に設立され、当社代表取締役飯塚哲哉が取締役を兼務しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,179		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,222	121,222	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,222	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニ クス株式会社	東京都千代田区丸の 内一丁目8番3号	2,179	-	2,179	1.77
計		2,179	-	2,179	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第7回ストックオプションについて

当該制度は、会社法第236条および第238条の規定ならびに第239条の規定に基づき、当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して発行することを平成21年3月27日第17期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 117名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月22日～平成23年9月22日)	4,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	572	33,738,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,428	266,261,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.7	88.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	85.7	88.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,179	-	2,179	-

3【配当政策】

当社は経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する積極的かつ安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。具体的には業績動向、配当性向等を考慮しながら、利益配当（年1回）を実施したいと考えております。剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

上記の方針に基づき、当社業績と配当金の連動を高める観点から、第19期（平成22年12月期）は1株当たり600円、総額73百万円の配当を実施いたしました。第19期の内部留保資金につきましては、研究開発投資等事業拡大のための資金として活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨、および「会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第20期の配当についての取締役会決議は平成24年2月7日に行っており、当期の業績等諸般の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成19年12月	第17期 平成20年12月	第18期 平成21年12月	第19期 平成22年12月	第20期 平成23年12月
最高（円）	248,000	180,000	254,900	273,800	131,000
最低（円）	105,000	45,000	50,500	86,200	46,200

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	67,500	64,200	61,300	55,900	56,300	60,600
最低（円）	61,400	51,500	46,200	48,500	49,900	52,500

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		飯塚 哲哉	昭和22年4月17日生	昭和50年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式 会社東芝)入社 平成2年4月 ヒルストン株式会社代表取締役 (現、有限会社ヒルストン取締役 (現任)) 平成2年5月 株式会社東芝半導体技術研究所第 2 LSI開発部長 平成3年5月 株式会社ザイン・マイクロシス テム研究所設立、代表取締役 平成4年6月 当社設立、代表取締役社長(現 任) 平成12年9月 哉英電子股?有限公司董事長(現 任) 平成16年11月 社団法人日本半導体ベンチャー協 会会長 平成17年8月 有限会社豊人取締役(現任) 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株 式会社取締役会長(現任) 平成23年5月 社団法人日本半導体ベンチャー協 会最高顧問(現任)	(注2)	60,210 (注4)
取締役	社長室長	野上 一孝	昭和34年5月19日生	昭和59年4月 株式会社東芝入社 平成8年10月 株式会社東芝半導体事業部グル ープ長 平成11年4月 当社入社、技術部課長 平成13年1月 当社企画部ゼネラルマネージャー 平成13年3月 当社取締役 平成15年1月 当社第3 ビジネス・ユニット長 平成18年4月 当社第3 ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成19年4月 当社第4 ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成20年1月 当社戦略技術部長 平成21年3月 当社取締役 平成23年2月 当社執行役員 平成23年3月 当社アライアンス戦略部長 平成24年2月 当社社長室長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注2)	561
取締役	経営企画部長	高田 康裕	昭和40年10月11日生	平成元年4月 通商産業省(現、経済産業省)入 省 平成13年1月 経済産業省産業構造課課長補佐 平成14年2月 当社入社、業務部長 平成14年3月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社経営企画部長(現任) 平成22年3月 ザインエレクトロニクスコリア株 式会社監査役(現任) 平成23年2月 当社執行役員	(注2)	124
取締役	第2開発部長	佐古 俊之	昭和38年8月7日生	昭和59年4月 東芝情報システム株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成12年10月 当社応用技術部長 平成15年1月 当社営業部副部長 平成16年3月 当社取締役営業部長 平成16年4月 哉英電子股?有限公司総経理 平成20年1月 当社第4 ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成21年4月 当社第2 ビジネス・デベロップメ ントユニット長 平成22年9月 当社戦略技術部長 平成23年4月 当社イメージングビジネスデ ベロップメントユニット長 平成24年2月 当社第2 開発部長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任)	(注2)	670

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	(注1)	川端 章夫	昭和20年3月27日生	昭和42年4月 東京芝浦電気株式会社(現、株式会社東芝)入社 昭和62年4月 東芝エレクトロニクス(UK)社社長 平成元年4月 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社社長 平成9年5月 株式会社東芝国際部長 平成10年5月 東芝アジア・パシフィック社社長 平成11年9月 株式会社ドットインターナショナル取締役社長(現任) 平成14年2月 SMIC社副社長、SMICジャパン社副社長 平成20年4月 SMICジャパン社顧問(現任) 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	97
監査役	(注1)	山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 英国クライド・アンド・カンパニー法律事務所にて執務 昭和63年5月 東京第一弁護士会登録 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設、パートナー 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成16年6月 玉井商船株式会社監査役(現任) 平成22年1月 岡部・山口法律事務所代表者(現任)	(注3)	10
監査役	(注1)	高谷 信之	昭和22年12月9日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年11月 三和信託銀行株式会社取締役企画総務部長 平成11年5月 三和信託銀行株式会社代表取締役 平成12年6月 株式会社ビーエスピー取締役ITソリューション事業部長 平成13年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役社長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役会長 平成18年6月 株式会社ビーエスピー取締役 平成20年2月 森トラスト株式会社顧問 平成22年6月 エムティジェネックス株式会社常勤監査役(現任) 平成22年9月 東洋ハウジング管理株式会社監査役(現任) 平成23年6月 森トラスト・アセットマネジメント株式会社取締役(現任)	(注3)	90
計						61,762

(注)1 常勤監査役川端章夫、監査役山口修司および監査役高谷信之は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 代表取締役社長飯塚哲哉の所有株式数には、飯塚哲哉が取締役を務める(有)豊人の所有株式数37,000株を含んでおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。取締役の定数は10名以内とし、また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、および「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役により構成されており、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

また、当社では、業務全般にわたる業務分掌および職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

ロ) 企業統治体制の採用理由

健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指しタイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

ハ) 内部統制

当社は内部統制基本方針を平成18年5月に制定し、各部門で自己評価を行うとともに、内部監査室による独立したモニタリングを行っております。内部監査室は、監査役会と連携しつつ、監査役監査とは別に、連結グループを対象に独自の業務監査と会計監査を実施し、内部統制システムの検証・改善に寄与する役割を担っております。

ニ) リスク管理

当社はリスク管理体制確立のため関係規程を制定しており、規程整備を含めた組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画部が行うこととしているほか、各分掌業務を担当する部門において、マニュアルの作成・配布、研修等を行うこととしています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室が内部監査業務を担当しており、1名の専任者を置いております。内部監査規程に基づき社内内の適任者による調査等に当たっては、各部門から選定したメンバーにより内部牽制が効く体制で行っております。内部監査の結果については監査終了後に監査報告書を作成し社長へ報告しております。また、内部監査室は監査役と定期的な連絡会において情報交換を行うほか、必要に応じて会計監査人へ報告しております。各監査役は取締役会へ出席し、必要に応じて意見具申を行うなど、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。また、会計監査人、内部監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査に努めております。

社外取締役と社外監査役

イ) 員数

当社の社外監査役は3名であります。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

ロ) 社外監査役の機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保すると考えております。

川端氏は当業界における豊富な経験と幅広い見識、山口氏は弁護士としての専門的見識、高谷氏は経営全般ならびに財務的な専門的な見識を有しております。

社外監査役のうち1名は当社株式97株、1名は10株、1名は90株を所有しておりますが、会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ) 責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の区分 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	54,628	53,551	1,077			5
監査役						
社外監査役	9,991	9,991				3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項がありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 153,280千円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する松本保範氏および木村尚子氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名およびその他4名です。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ロ．剰余金配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ハ．中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び刊行物の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,612,084	7,257,550
売掛金	931,173	387,857
営業投資有価証券	1 208,471	1 137,998
商品及び製品	179,396	201,475
仕掛品	86,567	67,576
原材料	36,258	44,052
繰延税金資産	123,401	-
その他	173,983	612,474
貸倒引当金	830	-
流動資産合計	9,350,505	8,708,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,268	146,221
減価償却累計額	35,107	125,162
建物及び構築物(純額)	90,161	21,058
工具、器具及び備品	574,072	549,644
減価償却累計額	446,192	481,845
工具、器具及び備品(純額)	127,879	67,799
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	221,316	92,133
無形固定資産		
ソフトウェア	51,006	31,393
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	51,558	31,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,364	1,570,860
出資金	400,100	-
繰延税金資産	95,159	-
その他	271,919	285,830
投資その他の資産合計	2,681,543	1,856,691
固定資産合計	2,954,418	1,980,770
資産合計	12,304,924	10,689,756

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,573	391,797
未払法人税等	87,377	7,496
賞与引当金	33,565	6,692
役員賞与引当金	12,000	-
移転費用引当金	-	20,000
資産除去債務	-	32,880
その他	193,102	171,116
流動負債合計	611,618	629,982
負債合計	611,618	629,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,476,096	8,193,242
自己株式	225,652	259,391
株主資本合計	11,717,257	10,400,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,189	372,674
為替換算調整勘定	19,158	22,403
その他の包括利益累計額合計	78,347	395,078
新株予約権	54,395	54,187
純資産合計	11,693,305	10,059,774
負債純資産合計	12,304,924	10,689,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,381,243	3,597,557
売上原価	4,034,591 ⁴	2,085,102 ⁵
売上総利益	3,346,652	1,512,454
販売費及び一般管理費	2,939,290 ^{1, 2}	2,463,153 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失()	407,361	950,699
営業外収益		
受取利息	7,744	4,022
受取配当金	99,596	118,841
雑収入	13,602	17,990
営業外収益合計	120,943	140,854
営業外費用		
為替差損	186,578	104,517
投資有価証券評価損	-	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	-	16,377
営業外費用合計	186,578	131,634
経常利益又は経常損失()	341,726	941,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,670	830
新株予約権戻入益	5,117	7,881
特別利益合計	7,787	8,711
特別損失		
固定資産除却損	915 ³	2,802 ³
固定資産臨時償却費	-	70,257 ⁴
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
移転費用引当金繰入額	-	20,000
特別損失合計	915	97,786
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	348,598	1,030,554
法人税、住民税及び事業税	92,601	10,032
法人税等還付税額	-	8,763
法人税等調整額	36,093	177,954
法人税等合計	128,694	179,222
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,209,777
当期純利益又は当期純損失()	219,903	1,209,777

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,209,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	313,484
為替換算調整勘定	-	3,245
その他の包括利益合計	-	2 316,730
包括利益	-	1 1,526,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,526,507
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
前期末残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
前期末残高	9,329,269	9,476,096
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失()	219,903	1,209,777
当期変動額合計	146,827	1,282,854
当期末残高	9,476,096	8,193,242
自己株式		
前期末残高	225,652	225,652
当期変動額		
自己株式の取得	-	33,738
当期変動額合計	-	33,738
当期末残高	225,652	259,391
株主資本合計		
前期末残高	11,570,429	11,717,257
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失()	219,903	1,209,777
自己株式の取得	-	33,738
当期変動額合計	146,827	1,316,592
当期末残高	11,717,257	10,400,664

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	59,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,189	313,484
当期変動額合計	59,189	313,484
当期末残高	59,189	372,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,942	19,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,216	3,245
当期変動額合計	4,216	3,245
当期末残高	19,158	22,403
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,942	78,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,405	316,730
当期変動額合計	63,405	316,730
当期末残高	78,347	395,078
新株予約権		
前期末残高	30,313	54,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,081	207
当期変動額合計	24,081	207
当期末残高	54,395	54,187
純資産合計		
前期末残高	11,585,801	11,693,305
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失（ ）	219,903	1,209,777
自己株式の取得	-	33,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,323	316,938
当期変動額合計	107,503	1,633,530
当期末残高	11,693,305	10,059,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	348,598	1,030,554
減価償却費	117,476	101,613
のれん償却額	96,448	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
株式報酬費用	29,199	7,673
新株予約権戻入益	5,117	7,881
賞与引当金の増減額(は減少)	57,065	26,873
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	12,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,670	830
移転費用引当金の増減額(は減少)	33,300	20,000
受取利息及び受取配当金	107,340	122,864
為替差損益(は益)	179,852	61,283
営業投資有価証券の増減額(は増加)	122,746	70,472
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,740
固定資産除却損	915	2,802
固定資産臨時償却費	-	70,257
売上債権の増減額(は増加)	132,529	543,315
たな卸資産の増減額(は増加)	637,099	10,883
その他の流動資産の増減額(は増加)	108,765	125,346
仕入債務の増減額(は減少)	462,624	106,223
その他の流動負債の増減額(は減少)	154,039	6,733
その他	-	6,674
小計	481,450	338,182
利息及び配当金の受取額	108,619	122,813
法人税等の支払額	525,679	97,855
法人税等の還付額	-	8,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,391	304,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	243,167	25,819
敷金の差入による支出	-	15,237
敷金の回収による収入	112,039	1,093
投資有価証券の取得による支出	1,996,161	146,020
投資有価証券の償還による収入	-	205,906
匿名組合出資金の払戻による収入	-	100,000
その他	3,527	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,130,816	119,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	73,076	73,076
自己株式の取得による支出	-	33,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,076	106,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	183,585	63,002
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,323,088	354,533
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,612,084	1 7,257,550

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股?有限公司(台湾) ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国) なお、平成22年3月12日付で、ザインエレクトロニクス 코리아株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股?有限公司(台湾) ザインエレクトロニクス 코리아株式会社(韓国) (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社は存在していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(5)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～40年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ4,014千円、税金等調整前当期純損失は8,742千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」(当連結会計年度は8,795千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 2,055,138千円 賞与引当金繰入 8,052千円 役員賞与引当金繰入 12,000千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 1,807,284千円 賞与引当金繰入 2,310千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,055,138千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,807,284千円であります。
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 915千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,363千円 工具器具備品 438千円
4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,661千円	5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,257千円 152,641千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	156,498千円
少数株主に係る包括利益	-
計	156,498
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	59,189千円
為替換算調整勘定	4,216
計	63,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401			123,401
合計	123,401			123,401
自己株式				
普通株式	1,607			1,607
合計	1,607			1,607

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,395千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401			123,401
合計	123,401			123,401
自己株式				
普通株式(注)	1,607	572		2,179
合計	1,607	572		2,179

(注) 普通株式の自己株式の増加572株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

提出会社

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 54,187千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月 4日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成22年12月31日	平成23年 3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,612,084千円	現金及び預金勘定 7,257,550千円
現金及び現金同等物 7,612,084千円	現金及び現金同等物 7,257,550千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内 241,574千円	
合計 241,574千円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託、組合出資金等であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に基づき、取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての現金及び預金については、デリバティブ取引などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、外貨建ての営業債権・債務のバランスを管理した上で一部余剰分につき為替予約を利用することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、資金管理担当部門が資金繰実績表を作成し、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,612,084	7,612,084	
(2) 売掛金	931,173	931,173	
(3) 投資有価証券	1,896,364	1,896,364	
資産計	10,439,622	10,439,622	
(1) 買掛金	285,573	285,573	
(2) 未払法人税等	87,377	87,377	
負債計	372,951	372,951	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	208,471
非上場株式	18,000
出資金	400,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	7,612,084	
売掛金	931,173	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) その他		1,896,364
合計	8,543,257	1,896,364

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託、組合出資金等であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループでは、与信管理規程に基づき、取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理することにより回収懸念を早期把握し、リスクの低減を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、外貨建ての現金及び預金については、デリバティブ取引などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、外貨建ての営業債権・債務のバランスを管理した上で一部余剰分につき為替予約を利用することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、資金管理担当部門が資金繰実績表を作成し、手許流動性の維持などによりリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,257,550	7,257,550	-
(2) 売掛金	387,857	387,857	-
(3) 投資有価証券	1,417,580	1,417,580	-
資産計	9,062,989	9,062,989	-
(1) 買掛金	391,797	391,797	-
(2) 未払法人税等	7,496	7,496	-
負債計	399,293	399,293	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	137,998
非上場株式	153,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	7,257,550	-
売掛金	387,857	-
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1) その他	-	1,417,580
合計	7,645,408	1,417,580

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,896,364	1,996,161	99,796
	合計	1,896,364	1,996,161	99,796

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 208,471千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	1,417,580	1,790,254	372,674
	合計	1,417,580	1,790,254	372,674

(注) 営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額 137,998千円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 153,280千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 29,199千円

なお、第6回ストック・オプションの権利行使期間が満了したことにより、特別利益(新株予約権戻入益)5,117千円を計上しております。

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社従業員 64名	当社取締役 1名 当社従業員 42名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 600株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年2月9日	平成18年1月19日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成17年4月1日 ~平成22年12月31日	平成20年1月1日 ~平成22年12月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社従業員 84名	当社取締役 5名 当社従業員 117名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,898株
付与日	平成19年3月9日	平成21年4月3日
権利確定条件		新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 行使日の属する月の前月の、取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
対象勤務期間		平成21年4月3日 ~平成23年4月2日
権利行使期間	平成21年4月1日 ~平成22年12月31日	平成23年4月3日 ~平成25年3月31日

(注) 1 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

2 平成15年、平成17年、平成18年決議のストックオプションは権利行使期間満了により失効しています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	23	30
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	23	30
未行使残(株)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成21年3月27日
権利確定前		
期首(株)		1,898
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		1,898
権利確定後		
期首(株)	94	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	94	
未行使残(株)		

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	408,800	655,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成21年3月27日
権利行使価格(円)	182,000	111,900
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	54,442	36,319

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積は困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 7,673千円

なお、第7回ストック・オプションの一部を無償取得したことにより、特別利益(新株予約権戻入益)7,881千円を計上しております。

2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)(注)	当社取締役 5名 当社従業員 117名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 1,898株
付与日	平成21年4月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 行使日の属する月の前月の、取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
対象勤務期間	平成21年4月3日 ~平成23年4月2日
権利行使期間	平成23年4月3日 ~平成25年3月31日

(注) 1 付与対象者の人数および付与数については、決議時点の対象者と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
権利確定前	
期首(株)	1,898
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	1,898
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	1,898
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	1,898

単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成21年3月27日
権利行使価格(円)	111,900
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	36,319

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,091千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,401千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,532千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,561千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円	未払事業税否認	11,053千円	棚卸資産評価損否認	83,761千円	その他	13,494千円	小計	123,401千円	ソフトウェア償却超過額	5,532千円	のれん償却額超過額	47,094千円	その他有価証券評価差額金	40,607千円	その他	1,925千円	小計	95,159千円	繰延税金資産合計	218,561千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">116,428千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,949千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">30,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,923千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">572,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円	未払事業税否認	964千円	棚卸資産評価損否認	116,428千円	その他	9,546千円	小計	129,949千円	評価性引当額	129,949千円	繰延税金資産(流動)計	-千円	固定資産臨時償却費	21,307千円	のれん償却額超過額	30,362千円	その他有価証券評価差額金	141,653千円	繰越欠損金	362,515千円	その他	17,084千円	小計	572,923千円	評価性引当額	572,923千円	繰延税金資産(固定)計	-千円	繰延税金資産合計	-千円
賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円																																																						
未払事業税否認	11,053千円																																																						
棚卸資産評価損否認	83,761千円																																																						
その他	13,494千円																																																						
小計	123,401千円																																																						
ソフトウェア償却超過額	5,532千円																																																						
のれん償却額超過額	47,094千円																																																						
その他有価証券評価差額金	40,607千円																																																						
その他	1,925千円																																																						
小計	95,159千円																																																						
繰延税金資産合計	218,561千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円																																																						
未払事業税否認	964千円																																																						
棚卸資産評価損否認	116,428千円																																																						
その他	9,546千円																																																						
小計	129,949千円																																																						
評価性引当額	129,949千円																																																						
繰延税金資産(流動)計	-千円																																																						
固定資産臨時償却費	21,307千円																																																						
のれん償却額超過額	30,362千円																																																						
その他有価証券評価差額金	141,653千円																																																						
繰越欠損金	362,515千円																																																						
その他	17,084千円																																																						
小計	572,923千円																																																						
評価性引当額	572,923千円																																																						
繰延税金資産(固定)計	-千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	9.2%	役員賞与引当金	1.4%	株式報酬費用	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
試験研究費税額控除	9.2%																																																						
役員賞与引当金	1.4%																																																						
株式報酬費用	3.4%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																						
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更となります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,153,936	436,936	6,684	3,597,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類してあります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
59,668	32,465	92,133

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	787,253	LSI事業
加賀電子株式会社	738,091	LSI事業
日本サムスン株式会社	672,747	LSI事業
緑屋電気株式会社	512,528	LSI事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 95,562円26銭	1株当たり純資産額 82,539円36銭
1株当たり当期純利益金額 1,805円54銭	1株当たり当期純損失金額 9,948円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,693,305	10,059,774
普通株式に係る純資産額(千円)	11,638,909	10,005,586
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	54,395	54,187
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,607	2,179
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,794	121,222

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	219,903	1,209,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	219,903	1,209,777
普通株式の期中平均株式数(株)	121,794.00	121,602.68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	871,673	900,050	940,436	885,395
税金等調整前四半期純 損失金額(千円)	143,710	193,220	271,340	422,283
四半期純損失金額 (千円)	175,478	50,152	152,792	831,355
1株当たり四半期純損 失金額(円)	1,440.78	411.78	1,256.44	6,858.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,588,091	7,217,831
売掛金	931,173	387,857
営業投資有価証券	² 208,471	² 137,998
商品及び製品	179,396	201,475
仕掛品	86,567	67,576
原材料	36,258	44,052
前渡金	48,909	91,682
前払費用	85,404	123,295
未収入金	-	393,538
繰延税金資産	123,401	-
その他	39,223	3,351
貸倒引当金	830	-
流動資産合計	9,326,066	8,668,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,341	139,958
減価償却累計額	32,872	121,822
建物(純額)	87,469	18,136
工具、器具及び備品	573,127	548,698
減価償却累計額	445,861	481,261
工具、器具及び備品(純額)	127,266	67,436
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	218,010	88,847
無形固定資産		
ソフトウェア	51,006	31,393
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	51,558	31,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914,364	1,570,860
関係会社株式	55,802	55,802
出資金	400,100	-
敷金及び保証金	265,365	278,831
長期前払費用	-	60
繰延税金資産	95,159	-
その他	2,394	2,612
投資その他の資産合計	2,733,186	1,908,167
固定資産合計	3,002,755	2,028,960
資産合計	12,328,822	10,697,621

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,573	391,797
未払金	160,662	160,638
未払費用	9,191	703
未払法人税等	85,723	3,780
前受金	2,711	-
賞与引当金	33,565	6,692
役員賞与引当金	12,000	-
移転費用引当金	-	20,000
資産除去債務	-	32,880
その他	36,539	29,170
流動負債合計	625,968	645,662
負債合計	625,968	645,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	384	384
資本剰余金合計	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,318,000	9,518,000
繰越利益剰余金	145,987	1,357,476
利益剰余金合計	9,466,487	8,163,023
自己株式	225,652	259,391
株主資本合計	11,707,648	10,370,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,189	372,674
評価・換算差額等合計	59,189	372,674
新株予約権	54,395	54,187
純資産合計	11,702,854	10,051,959
負債純資産合計	12,328,822	10,697,621

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,158,481	3,397,126
設計技術料	86,512	82,245
ロイヤリティー収入	119,334	100,281
投資事業収入	16,914	17,904
売上高合計	7,381,243	3,597,557
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	500,035	179,396
当期商品仕入高	611,177	878,442
当期製品製造原価	3,081,230	1,196,164
合計	4,192,443	2,254,003
商品及び製品期末たな卸高	179,396	201,475
他勘定振替高	₂ 1,793	₂ 1,038
商品及び製品売上原価	4,011,253	2,051,489
設計技術料売上原価	5,700	18,000
投資事業売上原価	17,637	15,613
売上原価合計	₅ 4,034,591	₆ 2,085,102
売上総利益	3,346,652	1,512,454
販売費及び一般管理費	_{1, 2, 3} 2,948,589	_{1, 2, 3} 2,491,727
営業利益又は営業損失()	398,062	979,273
営業外収益		
受取利息	7,730	3,999
受取配当金	99,596	118,841
雑収入	13,602	18,103
営業外収益合計	120,929	140,944
営業外費用		
為替差損	186,409	102,468
投資有価証券評価損	-	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	-	16,377
営業外費用合計	186,409	129,586
経常利益又は経常損失()	332,582	967,915

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,670	830
新株予約権戻入益	5,117	7,881
特別利益合計	7,787	8,711
特別損失		
固定資産除却損	4 915	4 2,692
固定資産臨時償却費	-	5 70,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,727
移転費用引当金繰入額	-	20,000
特別損失合計	915	97,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	339,455	1,056,880
法人税、住民税及び事業税	90,924	4,316
法人税等還付税額	-	8,763
法人税等調整額	36,093	177,954
法人税等合計	127,017	173,507
当期純利益又は当期純損失 ()	212,437	1,230,387

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,599,298	52.7	574,042	48.7
経費		1,436,320	47.3	603,686	51.3
当期総製造費用		3,035,619	100.0	1,177,729	100.0
期首仕掛品棚卸高		132,293		86,567	
合計		3,167,912		1,264,296	
期末仕掛品棚卸高	3	86,567		67,576	
他勘定振替高		114		555	
当期製品製造原価		3,081,230		1,196,164	

(注) 1 当社製品製造に係る原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	1,391,232千円	外注費	572,204千円

3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
研究開発費	114千円	研究開発費	555千円

【設計技術料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		5,700	100.0	18,000	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
前期末残高	384	384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	384	384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,291,546	1,291,546
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,291,546	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,838,000	9,318,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,480,000	200,000
当期変動額合計	1,480,000	200,000
当期末残高	9,318,000	9,518,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,486,626	145,987
当期変動額		
別途積立金の積立	1,480,000	200,000
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失()	212,437	1,230,387
当期変動額合計	1,340,638	1,503,464
当期末残高	145,987	1,357,476

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,327,126	9,466,487
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失()	212,437	1,230,387
当期変動額合計	139,361	1,303,464
当期末残高	9,466,487	8,163,023
自己株式		
前期末残高	225,652	225,652
当期変動額		
自己株式の取得	-	33,738
当期変動額合計	-	33,738
当期末残高	225,652	259,391
株主資本合計		
前期末残高	11,568,287	11,707,648
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失()	212,437	1,230,387
自己株式の取得	-	33,738
当期変動額合計	139,361	1,337,202
当期末残高	11,707,648	10,370,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	59,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,189	313,484
当期変動額合計	59,189	313,484
当期末残高	59,189	372,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	59,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,189	313,484
当期変動額合計	59,189	313,484
当期末残高	59,189	372,674
新株予約権		
前期末残高	30,313	54,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,081	207
当期変動額合計	24,081	207
当期末残高	54,395	54,187

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,598,601	11,702,854
当期変動額		
剰余金の配当	73,076	73,076
当期純利益又は当期純損失()	212,437	1,230,387
自己株式の取得	-	33,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,107	313,692
当期変動額合計	104,253	1,650,895
当期末残高	11,702,854	10,051,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については5(2)投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～40年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 また、のれんの償却については2年間の定額法により償却を行っております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～40年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ4,014千円、税引前当期純損失は8,742千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」の金額は36,888千円であります。
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」(当事業年度は8,795千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 17,567千円	1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 20,582千円
2 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 205,583千円 研究開発費 2,055,138千円 賞与引当金繰入額 8,052千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 減価償却費 19,711千円 おおよその割合 販売費 8% 一般管理費 92%	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 201,870千円 研究開発費 1,807,284千円 賞与引当金繰入額 2,310千円 減価償却費 19,888千円 おおよその割合 販売費 10% 一般管理費 90%
2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 1,793千円	2 他勘定振替高 販売費及び一般管理費 1,038千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は2,055,138千円です。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,807,284千円です。
4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 工具器具備品 915 千円	4 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 2,253千円 工具器具備品 438 千円
5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,661 千円	5 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物 70,257 千円
	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 152,641 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,607			1,607

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,607	572		2,179

(注) 普通株式の自己株式の増加572株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	241,574千円
合計	241,574千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 55,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 55,802千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,091千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,053千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">83,761千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,936千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,401千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,532千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">47,094千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,070千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,561千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円	未払事業税否認	11,053千円	未払事業所税否認	1,558千円	棚卸資産評価損否認	83,761千円	その他	11,936千円	繰延税金資産(流動)計	123,401千円	ソフトウェア償却超過額	5,532千円	子会社株式評価損	15,910千円	のれん償却額超過額	47,094千円	その他有価証券評価差額金	40,607千円	その他	1,925千円	小計	111,070千円	評価性引当額	15,910千円	繰延税金資産(固定)計	95,159千円	繰延税金資産合計	218,561千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,009千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">116,428千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,949千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,936千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">30,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,859千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">586,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円	未払事業税否認	964千円	棚卸資産評価損否認	116,428千円	その他	9,546千円	小計	129,949千円	評価性引当額	129,949千円	繰延税金資産(流動)計	-千円	子会社株式評価損	13,936千円	固定資産臨時償却費	21,307千円	のれん償却額超過額	30,362千円	その他有価証券評価差額金	141,653千円	繰越欠損金	362,515千円	その他	17,084千円	小計	586,859千円	評価性引当額	586,859千円	繰延税金資産(固定)計	-千円	繰延税金資産合計	-千円
賞与引当金繰入限度超過額	15,091千円																																																																
未払事業税否認	11,053千円																																																																
未払事業所税否認	1,558千円																																																																
棚卸資産評価損否認	83,761千円																																																																
その他	11,936千円																																																																
繰延税金資産(流動)計	123,401千円																																																																
ソフトウェア償却超過額	5,532千円																																																																
子会社株式評価損	15,910千円																																																																
のれん償却額超過額	47,094千円																																																																
その他有価証券評価差額金	40,607千円																																																																
その他	1,925千円																																																																
小計	111,070千円																																																																
評価性引当額	15,910千円																																																																
繰延税金資産(固定)計	95,159千円																																																																
繰延税金資産合計	218,561千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	3,009千円																																																																
未払事業税否認	964千円																																																																
棚卸資産評価損否認	116,428千円																																																																
その他	9,546千円																																																																
小計	129,949千円																																																																
評価性引当額	129,949千円																																																																
繰延税金資産(流動)計	-千円																																																																
子会社株式評価損	13,936千円																																																																
固定資産臨時償却費	21,307千円																																																																
のれん償却額超過額	30,362千円																																																																
その他有価証券評価差額金	141,653千円																																																																
繰越欠損金	362,515千円																																																																
その他	17,084千円																																																																
小計	586,859千円																																																																
評価性引当額	586,859千円																																																																
繰延税金資産(固定)計	-千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	9.5%	役員賞与引当金	1.4%	株式報酬費用	3.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
試験研究費税額控除	9.5%																																																																
役員賞与引当金	1.4%																																																																
株式報酬費用	3.5%																																																																
その他	1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は35.6%に変更となります。</p> <p>なお、この変更による財務諸表への影響はありません。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 95,640円66銭	1株当たり純資産額 82,474円89銭
1株当たり当期純利益金額 1,744円24銭	1株当たり当期純損失金額 10,118円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,702,854	10,051,959
普通株式に係る純資産額(千円)	11,648,458	9,997,771
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	54,395	54,187
普通株式の発行済株式数(株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数(株)	1,607	2,179
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	121,794	121,222

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	212,437	1,230,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	212,437	1,230,387
普通株式の期中平均株式数(株)	121,794.00	121,602.68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成21年3月27日 (新株予約権の数 1,898個) 詳細については、第4提出会社の 状況 1株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	シリコンテクノロジー株式会社	20,000	7,260
		Dazzo Technology Corporation	1,400,000	146,020
計			1,420,000	153,280

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	其他有価証券	投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	3	137,998
投資有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 野村グローバル・ハイ・イールド債券 投信	2,184,590,084	1,417,580
計			2,184,590,087	1,555,579

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,341	25,783	6,166	139,958	121,822	88,557	18,136
工具、器具及び備品	573,127	1,570	25,999	548,698	481,261	60,960	67,436
土地	3,275	-	-	3,275	-	-	3,275
有形固定資産計	696,745	27,353	32,166	691,932	603,084	149,518	88,847
無形固定資産							
ソフトウェア	102,651	1,100	-	103,751	72,358	20,713	31,393
電話加入権	551	-	-	551	-	-	551
無形固定資産計	103,203	1,100	-	104,303	72,358	20,713	31,944
長期前払費用	-	132	72	60	-	-	60

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加	25,783千円
工具、器具及び備品	社内情報システム機器購入	1,270千円
ソフトウェア	生産管理基幹システム増強	1,100千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	九州デザインセンター閉鎖	6,166千円
工具、器具及び備品	社内情報システム機器除却	24,998千円

3 建物の当期末減価償却累計額又は償却累計額には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失) 4,305千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	830	-	-	830	-
賞与引当金	33,565	6,692	33,565	-	6,692
役員賞与引当金	12,000	-	12,000	-	-
移転費用引当金	-	20,000	-	-	20,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	167
預金の種類	
普通預金	4,984,444
定期預金	2,233,220
計	7,217,664
合計	7,217,831

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加賀電子株式会社	109,455
株式会社マクニカ	100,791
緑屋電気株式会社	38,474
日本サムスン株式会社	32,484
株式会社リョーサン	24,716
その他	81,935
合計	387,857

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
931,173	3,746,815	4,290,130	387,857	91.7	64.2

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
LSI等	65,081
製品	
LSI等	136,394
合計	201,475

二 原材料

区分	金額(千円)
シリコンウエハー	44,052
合計	44,052

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
LSI等	67,576
合計	67,576

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミカサ商事株式会社	156,507
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	84,698
ASEジャパン株式会社	46,570
Advanced Semiconductor Engineering, Inc.	35,521
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	27,585
その他	40,913
合計	391,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.thine.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局に提出

（第20期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局に提出

（第20期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月30日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ザインエレクトロニクス株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ザインエレクトロニクス株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。